

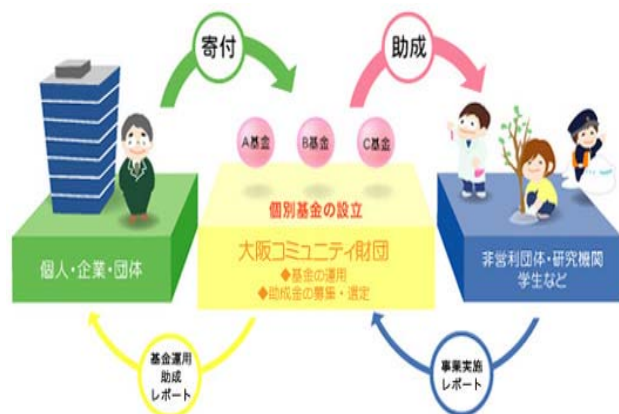
公益財団法人 大阪コミュニティ財団 概 要



公益財団法人 大阪コミュニティ財団
The Osaka Community Foundation (OCF)

I. 概要及び沿革

1. 仕組み



- 公益財団法人 大阪コミュニティ財団が多数の篤志家から寄付された基金を管理し、公益事業への助成、地域社会の発展に貢献。
- 個人の方はマイ基金 (My Fund)、企業・団体の方はアワー基金 (Our Fund) として、自分の思いを基金に託せる。
- 助成先については、寄付者の意思を最大限に尊重しつつ、当財団の選考委員会での審議を経て、理事会で決定。

2. 特色



- 個々の基金が独自性を保ちながら、理事会、選考委員会、オフィス、スタッフなど、通常の財団が別個に所有しているものを共有。
- 各戸（各基金）には表札（基金名）がついており、各家庭（各基金）にはそれぞれ人生（用途）がある。
- 管理人（理事・評議員）は、各戸の住民（各基金の寄付者）とは、特別な関係はない。

3. 効果・メリット

<寄付者にとって>

- 自分の考える社会貢献事業が実施でき、基金に名前を付ける事が出来る。
- 助成先の募集・選定、資金の管理・運用は、大阪コミュニティ財団が行うので、寄付者の負担が少ない。

<助成を受ける団体にとって>

- 多様な基金があり、助成分野が広く選択性がある。
(2016年度助成申請団体へのアンケートから)

4. 設立の背景と経緯

(1) 背景

①大阪はフィランソロピー先覚の地
民間活力による町おこし

②設立当時の社会的背景

- 1980年代後半：バブルの真只中
- 日本企業の社会貢献活動の急速な盛り上がり
企業メセナ、フィランソロピー
- 中小企業からの要請も

(2) 設立経緯

- 大阪商工会議所が基本財産1億円を出捐し、1991年11月 通商産業省（現経済産業省）の設立許可を得て設立
- 大阪府・大阪市も各2500万円を出捐
- わが国第1号のコミュニティ財団（*）
- 内閣府から公益認定を受け、2010年3月1日に公益財団法人に移行

(*) コミュニティ財団とは

- コミュニティ財団の定義（米国財団協議会）

- ①多数の人々に支援される社会貢献活動団体で、公益を代表する地域の事情に明るい市民が理事会を構成し、運営
- ②個人や企業等の寄付や遺贈により設置される個別の基金を管理・運営
- ③三つのパブリック（基金寄付者、非営利セクター、地域社会）のニーズに対応

- 世界第1号：1914年1月、米国クリーブランドに誕生したクリーブランド財団

- 米国に700を超えるコミュニティ財団があり、欧州・アジアにも拡大

5. 役員等名簿

《顧問》

稲畑勝雄 稲畑産業株式会社取締役相談役
野村明雄 大阪ガス株式会社相談役

《評議員》 (評議員会長)

小嶋淳司 大阪商工会議所副会頭
(評議員)
高橋輝行 大阪市経済戦略局企画部長
近重勝祥 大阪府商工会連合会専務理事
林 明 社会福祉法人大阪府共同募金会
常務理事
廣瀬恭子 大阪商工会議所常議員
船木昭夫 大阪府商工労働部次長
山口春夫 大阪府中小企業団体中央会
専務理事

《理事》

(理事長)
宮城 勉 大阪商工会議所専務理事
(専務理事)
中川正隆
(理事)

伊木 稔 大阪商業大学教授
石田通夫 公益財団法人大阪ガスグループ
福祉財団専務理事・事務局長
今井 渉 公益財団法人サントリー文化財
団専務理事
相模正三 公益財団法人関西エネルギー・
リサイクル科学研究振興財団参与

《監事》

堀 重樹 有限責任あずさ監査法人
パブリックセクター一部長
三木秀夫 弁護士

6. 目的・事業・地域（定款）

（目的）

第3条 本財団は、一般市民や企業等の社会貢献への志を尊重し、最大限に生かすため、公益に資する事業を行うものへの助成または顕彰、学生等への奨学金の支給等を行い、地域社会の公益の増進に寄与することを目的とする。

（事業）

第4条 本財団は、第3条の目的を達成するため、一般市民や企業等の社会貢献への志に裏打ちされた財産の拠出による多数の基金の設立を図り、これらの基金に基づき、主として大阪府及びその周辺府県において、次の事業を行う。

- （1）学術・研究の振興、芸術・文化の振興、環境の保護保全、国際交流の推進、青少年の健全育成、社会教育の充実、地域社会の活性化、社会福祉の増進等公益に資する事業を行うものへの助成または顕彰
- （2）学生または生徒等への奨学金の支給等
- （3）一般市民や企業等の社会貢献活動を支援し、日本社会の寄付文化を醸成するための普及啓発
- （4）前各号に掲げるもののほか、本財団の目的を達成するために必要な事業

7. 広域展開のメリット

対象地域を日本全国とすることで、各地の寄付者の思い、公益活動を行う団体のニーズに幅広く対応できる。

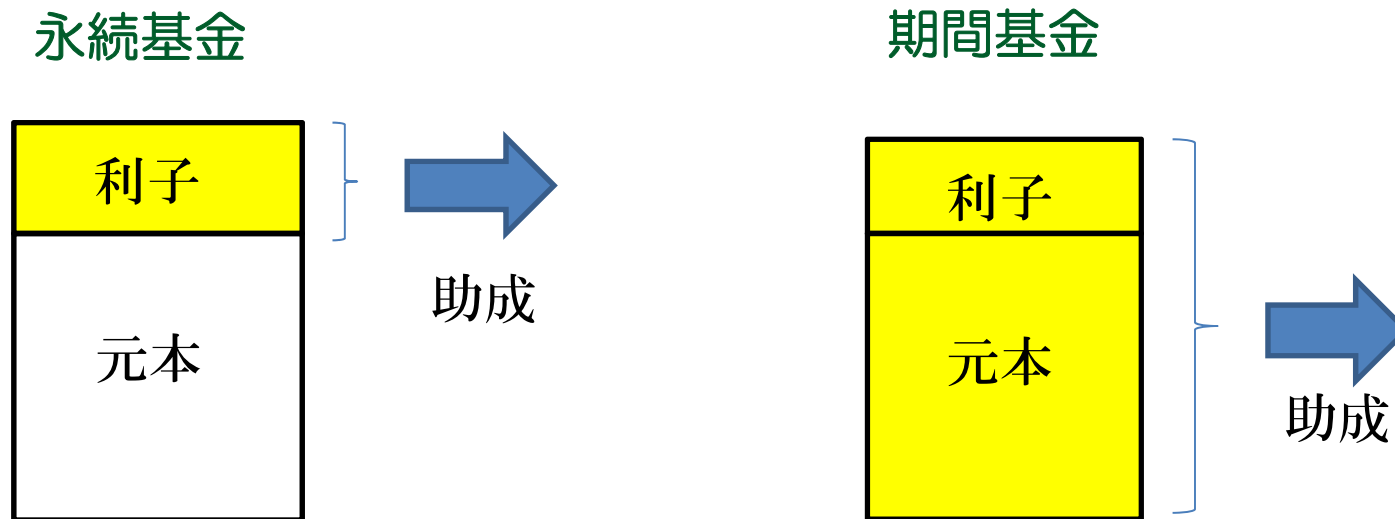
- 大阪コミュニティ財団の助成基金
- 東日本大震災
- 地域間交流の拡大

II. 基金

1. 基金の種類（1）

（1）元本の扱い別

- ①**永続基金**：元本を取り崩さず、運用益で助成
- ②**期間基金**：元本と運用収益の全額で、一定期間内に助成



1. 基金の種類（2）

（2）用途別

①**運営基金**：財団の運営、事業費に充当

②**助成基金**：社会貢献活動を行う団体の事業助成に充当

（3）助成基金の対象の選考別

①**一般基金**：寄付者が助成先を財団に一任

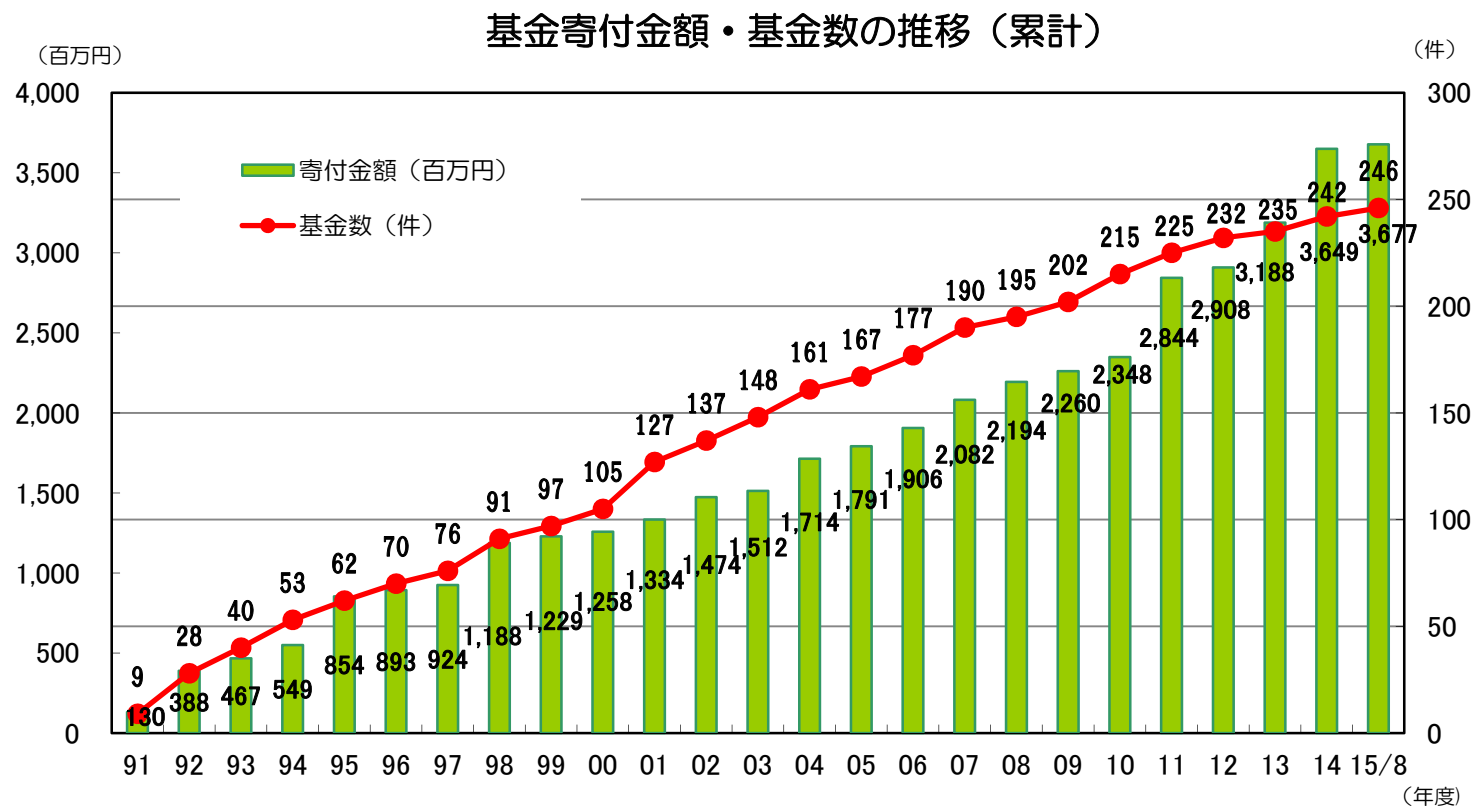
②**分野指定基金**：寄付者が助成先の分野を指定

③**地域指定基金**：寄付者が助成先の地域を指定

④**関与基金**：寄付者が助成先について希望を述べる
ことが可能（1千万円以上の基金）

⑤**特定基金**：寄付者が助成先を特定

2. 基金の推移と現状



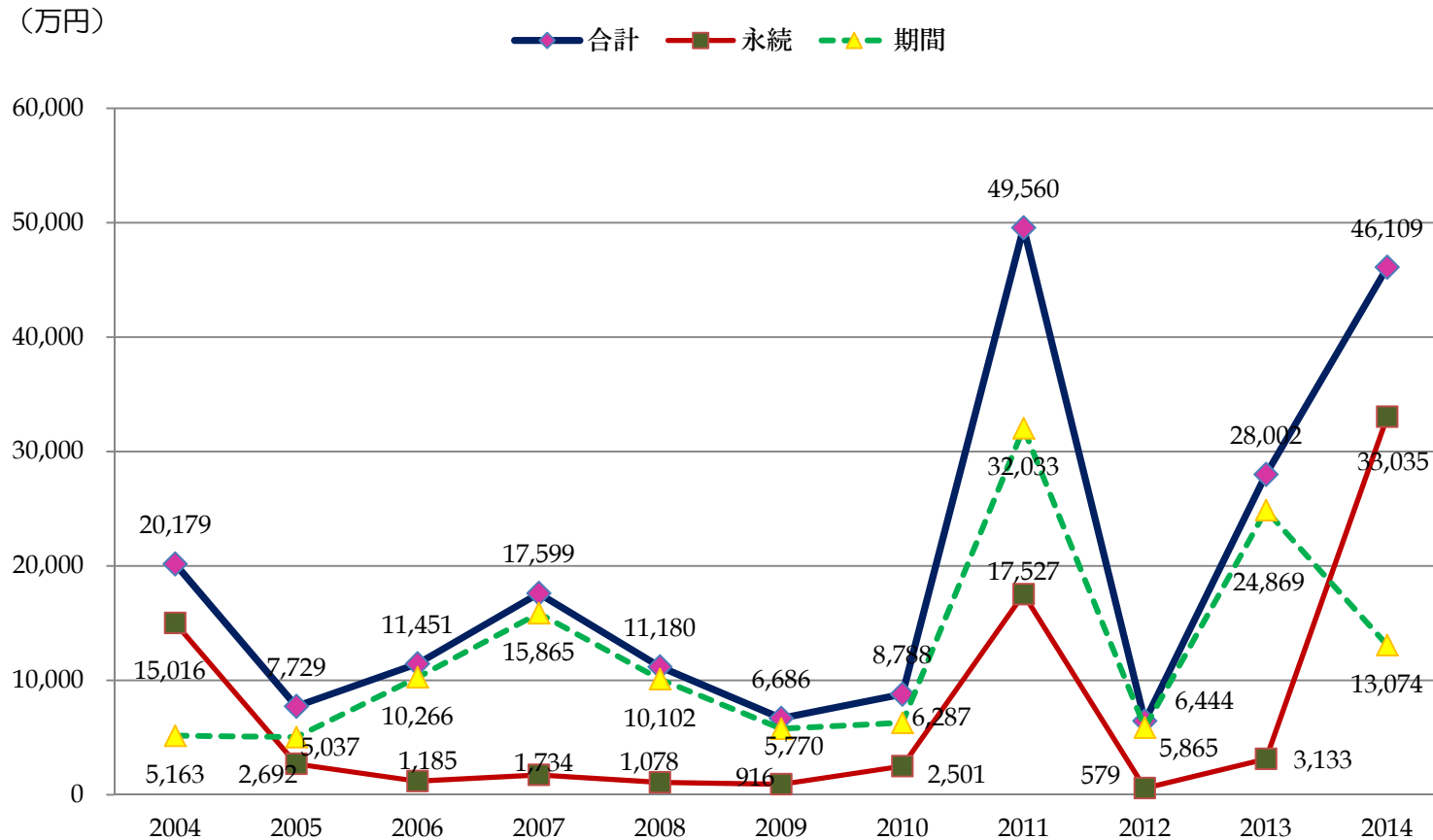
●基金数：246
 （別途 遺贈17件）
 個人 176 (72%)
 法人 70 (28%)

●寄付金累計額：
 36億7,721万円
 個人 24億9,428万円 (68%)
 法人 11億8,293万円 (32%)

●寄付者の地域分布（金額）
 大阪府75%、東京都9%、
 群馬県 6%、三重県4%、
 など

3. 最近10年間の基金の現状

年度別寄付金額の推移（最近10年）



4. 基金の種類別件数、累計金額 (2015年8月31日現在)

(1)

	永続基金		期間基金		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
運営基金	15	1億9468万	7	2320万	22	2億1788万
助成基金	103	17億4862万	121	17億1071万	224	34億5933万
合計	117	19億4330万	128	17億3391万	246	36億7721万

(2)

	永続基金		期間基金		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般基金	14	2億7963万	39	3億465万	53	5億8428万
分野指定基金	80	11億5132万	67	6億9625万	150	18億4757万
関与基金	8	3億1757万	6	6億7987万	14	9億9744万
特定基金	1	10万	6	3012万	7	3022万

5. 民間の財源を集める工夫

(1) 寄付者の立場に立った受け入れ

- 基金の種類が多く選択可能。積み増しも随意。
- 基金の命名が可能

(2) 寄付者に対するフォロー

- 寄付者に対する助成実績ならびに基金運用状況の報告
- 「事業報告書」「コミュニティ財団ニュース」「基金の現況」「助成事業の一覧」等財団作成物の送付
- 「大阪コミュニティ財団の集い」（大阪、東京で開催）、「社会貢献セミナー」への招待

(3) 広報・営業活動

- 信託銀行の財務コンサルタント等への情報提供
- 大商ニュースへの広告掲載
- マスメディアへの情報発信

Ⅲ. 助成

1. 助成の概要（1）

（1）助成対象事業・団体

1年以上の活動実績を有する非営利団体（法人格の有無は問わない）
翌年4月1日から翌々年3月31日までの間に、実施を予定している
公益に資する事業

（2）助成対象分野

公益目的に合致するすべての分野が対象

（主な助成分野）

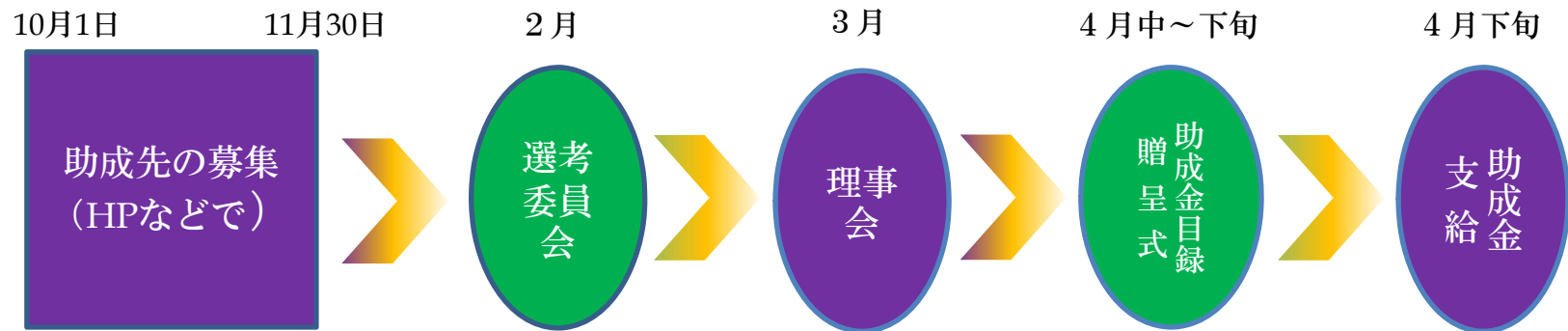
- ①科学技術や人文・社会科学の振興
- ②青少年の健全育成、学校教育、社会教育プログラムの助成
- ③国際協力活動（アジアでの学校建設、ストリートチルドレン救済支援など）
- ④環境保全（海外活動を含む）や国土緑化活動の支援
- ⑤芸術文化団体の活動支援
- ⑥障害者・高齢者支援活動の助成（動物愛護・盲導犬介護を含む）
- ⑦がん等難病の治療活動等の支援（予防啓発事業を含む）
- ⑧地域社会の振興事業の助成
- ⑨震災復興支援

1. 助成の概要（2）

（3）助成対象地域

助成先は大阪・関西を中心に国内全域。海外も可能。

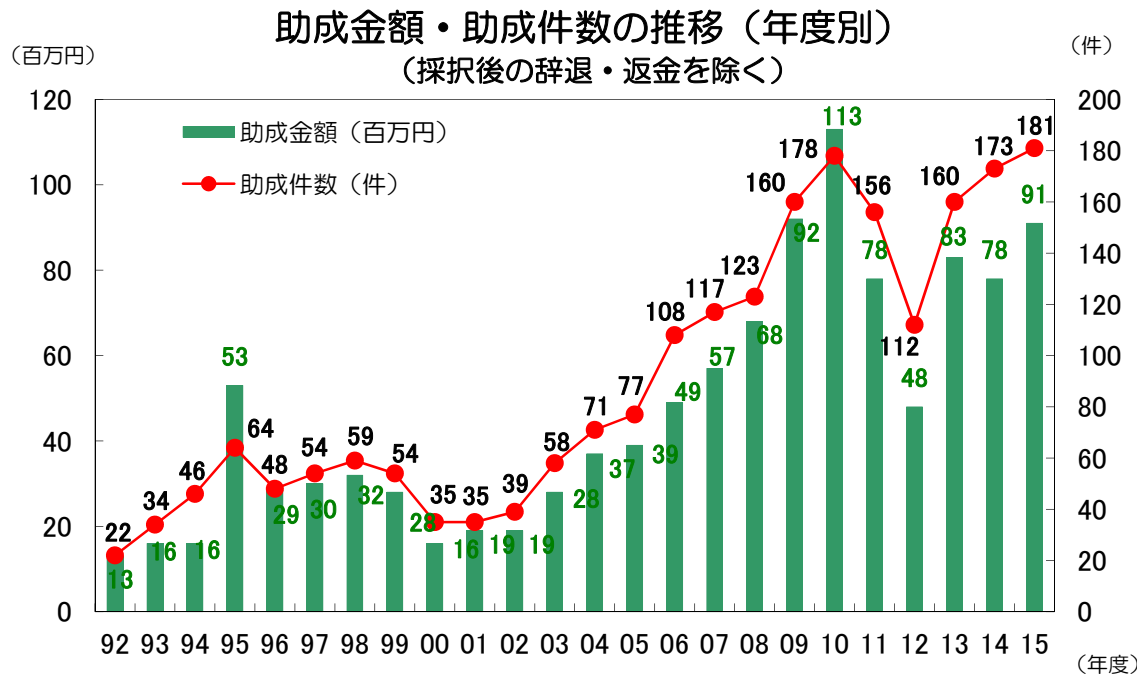
（4）スケジュール



（5）募集方法

- 財団のホームページでの告知
- 全国NPOセンターへの「助成申請のためのガイド」送付

2. 助成実績（1）



2015年4月助成まで
（返金・辞退を除く）

●助成累計件数
2,164件

●助成累計金額
11億3,096万円

●助成先団体の分布
（2015年度、金額）
大阪府 33%、岩手県 15%、
宮城県 10%、兵庫県 8%、
東京都 7%、京都府 6%
など

2. 助成実績（2）

分野別助成件数・金額（返金・辞退を除く）

分 野	2015年度		過去3年間平均 (2013~2015)	
	助成件数	助成金額 (万円)	助成件数	助成金額 (万円)
医学・医療研究の推進、 医療患者支援	15	771	15	814
青少年の健全育成、 社会教育・学校教育の充実	30	607	34	761
芸術文化の発展・向上	3	130	4	185
多文化との共生、 開発途上国への支援	21	1,036	13	748
環境の保護・保全	25	840	36	1,635
地域社会の活性化 (含 動物の訓練、支援活動、 健康増進・健全育成の支援、公益法 人の振興・発展)	13	335	12	317
震災復興支援	24	2,857	17	2,118
社会福祉の増進	27	1,098	19	627
奨学金の支給	23	1,426	21	1,182
合 計	181	9,099	171	8,387

3. 分野別助成申請件数

申請分野	2015年度	2010年度
1.医学研究・難病対策・医療患者支援	15	7
2.青少年の健全育成	53	22
3.社会教育・学校教育の充実	16	
4.芸術文化の発展・向上	17	7
5.多文化との共生、開発途上国への支援	42	32
6.環境の保護・保全	60	87
7.地域社会の活性化	38	13
8.震災復興支援	45	
9.健康増進、健全育成の支援	2	
10.社会福祉の増進	60	14
11.奨学金	25	40
合 計	373	222

多いのは、
不登校・ひきこもり対策、外国にルーツを持つ子供・親の支援、
認知症の予防・支援

4. 助成団体としての特徴

(2016年度助成申請団体へのアンケートから)

(有効回答数328)

	件数	割合 (%)
多様な基金があり、助成分野が広く選択性がある	112	34.1
寄付者の意思を尊重している	28	8.5
申請書類が書きやすい、申請がしやすい	25	7.7
助成金の使途の自由度の高さ	20	6.1
応募要件の緩やかさ	20	6.1
事業に対して理解がある	16	4.9
助成割合に制限がない	14	4.3
助成成果発表会や助成金の説明会等がある	13	4.0
連続しての申請・助成が可能	11	3.4
助成金額が大きい	10	3.0
助成金が事業開始前に交付される	8	2.4
その他	38	11.6
N. A.	62	18.9

IV. 今後の課題と展望

1. 認知度の向上
2. 基金と助成の分野のミスマッチ
3. 財団運営の基盤強化

公益財団法人 大阪コミュニティ財団
〒540-0029 大阪府中央区本町橋2-8
大阪商工会議所ビル5階
TEL 06-6944-6260 FAX 06-6944-6261
E-mail info@osaka-community.or.jp
<http://www.osaka-community.or.jp/>